

東ティモールで何が起こっているのか

拓殖大学 学長
渡辺 利夫

今年の2月下旬から3月上旬にかけて、東ティモールを訪問する機会があった。インドネシアからの独立闘争に生涯を賭けたシャナナ・グスマン大統領に、拓殖大学名誉博士号を授与するためであった。グスマン大統領には穏やかな中にも凜たる意志が垣間見られ、偉大なる人物との印象を強く抱かされた。

その後、3月末には首相マリ・アルカティリ氏が、ノーベル平和賞受賞者として名高い外相・国防相ラモス・ホルタ氏を同道して拓殖大学を訪問された。この好機を捉えて私は、首相を基調講演者とし、紛争後平和構築の仕事に貢献した日本人4人を討論者とするパネル・ディスカッションの場を設定した。パネリストやフロアーからの質問とコメントに対するアルカティリ氏の対応はまさに完璧というべきものであり、優れたテクノクラートとしての資質に賛嘆させられた。

しかし、私が経験したこの2つの出来事は「嵐の前の静けさ」に過ぎなかった。

アフガニスタン、イラクと民族紛争の舞台があわただしく変化し、東ティモールの悲劇も忘れ去られようとしているが、私が訪れた東ティモールでは紛争の傷痕がいたるところ

に無惨な姿をとどめていた。インドネシア併合派と独立派との間で闘われた1999年9月の殺戮、略奪、放火がいかに凄絶なものであったか。闘いの中で住民の心の深層部に植え付けられた傷がそう簡単に癒されるわけにはいかない。いずれ紛争が再燃する可能性が大いにありうるという不吉な予感を抱いて、私は東ティモールを去った。

案に相違せず、この5月末、紛争が再燃した。ことの発端は、給与の支給に窮した国軍が兵士の一部を解雇したことにある。解雇された兵士に西部出身者が多く、東部出身兵士との確執が表面化したということらしい。しかしテトゥン族が国民の大半を占め、長いポルトガルによる支配の結果として住民の99%がカトリック教徒であり、その後インドネシア支配がつづいて国民のほとんどがテトゥン語と同時にインドネシア語をも解する。人種的・宗教的・言語的な対立は、この国の場合、それほど厄介なものとは思われない。

最大の問題は、2002年の独立後、厳しい経済的低迷がつづき、失業率が実に80%を超え、住民の約40%が一日0.50ドル以下の生活を強いられるという「絶対的貧困」状態にお

かれているという事実である。反政府、反体制的な気分が国民の間に充満しているであろう。加えて、インドネシアからの政治的独立を国内で戦い抜き国民から厚い信頼を寄せられているグスマン大統領派と、独立闘争を海外で支え独立後に帰国しその高いテクノクラート能力によってトップに座ったアルカティリ首相派との間に根深い権力闘争がある。何より、1999年の骨肉相食む闘いの中で肉親や同僚を殺し殺された人々の記憶がいまだ生々しく、この怨念にひとたび火がつけば収束不能な混乱に陥ることは容易に想像される。

アルカティリ氏は有能なテクノクラートであるものの、彼はカトリックには属さず—それにもかかわらず首相を務めているというところに彼の卓越した才能があるのだが—、さらに彼の権威主義的政治スタイルが国民に嫌悪感を与えているようでもある。

しかし、東ティモールの憲法には大統領が首相を解任する権限が明記されておらず、ついに首相が退任しなければ大統領みずからが辞任するというグスマン氏の演説が5月22日に出された。大統領の辞任ということになれば、脆弱な東ティモールの「破綻」は目に見える。

東ティモールがどのような国家として今日を迎えているのか、改めてこのことを簡単に記しておこう。

長らくポルトガルの植民地支配下におかれ

ていた東ティモールに独立の機運が高まったのは、無血革命で生まれた本国の新政権が植民地放棄を新方針として打ち出した1974年のことであった。独立をめぐる路線闘争を制して全土を掌握したのが、フレティリン(FRETILIN)と通称され、現在の与党として君臨する「東ティモール独立革命戦線」であり、同戦線は1975年に「東ティモール民主共和国」独立を宣言した。

しかし、インドネシアのスハルト政権はこれを認めず、逆に軍事介入により併合を図り、同国27番目の州として東ティモールを組み込んでしまった。以来、東ティモールは司法、行政、立法はもとより教育、医療などすべての面で「インドネシア化」を強いられ、同時に併合に抗する民衆には無慈悲な殺戮をもって応じた。当時の人口60万人のうち20万人がその犠牲になったという。

スハルト大統領を襲いハビビ大統領が登場して、東ティモールに「広範な自治にもとづく特別な地位」を付与する旨を表明するや、独立への期待が一挙に高まり、1998年8月に国連の主導により「独立か併合か」を問う直接住民投票が行われた。独立派圧勝の結果に併合派が激昂し、民兵による凄惨な破壊活動が勃発した。インドネシア政府による戒厳令公布にもかかわらず、殺戮、略奪、放火が全土を覆い、西ティモールやオーストラリアに逃れた難民は30万人に及んだ。独立派と併合派による同族の内戦であった。

ここにいたり国連は多国籍軍を派遣し、東ティモールは国連暫定行政機構の統治下におかれた。翌2000年に暫定政府が発足、初代大統領にグスマン氏が選出されて、2002年5月に正式な独立国として成立した。

しかしこの過程で、東ティモールの統治に深く関与してきたインドネシア人のほとんどがインドネシアに引き揚げ、その比率は全教員の90%、行政官の40%に及んだという。司法も行政も立法も教育も医療も、そのすべてが機能麻痺に陥ってしまったのである。

現在は、独立派と併合派に分かれて同族が血で血を洗う残虐行為を繰り返してまだ間もない。心的外傷が両派の住民の胸の中に深い闇のように居座っている。実際、報復を恐れて帰還できない難民が西ティモールにいまなお2万人以上住まっている。

独立とともにこの地で統治の任に当たっていた国連平和維持活動（PKO）、東ティモール支援団（UNMISET）もすでに任務を終了し、機能を大幅に縮小して任に当たってきた国連東ティモール事務所（UNOTIL）も、今年間

もなく閉じられることになっていた。

国家統治機構のすべてが破壊され、治安維持のための強制力は心許ない。実際、グスマン大統領は5月25日にオーストラリア軍部隊の派遣を要請し、これにポルトガルとマレーシアの治安部隊が加わって、最悪の事態に陥ることは避けられている。国連安全保障理事会もPKO再開に向けての検討を開始したと伝えられる。

東南アジアには、陽の当たるASEAN諸国がある一方、いまだ東ティモールのような過去の傷の痛みにふるえる国が「裏通り」に存在する。日本は2002年2月から国連平和維持活動に延べ2,300人の陸上自衛隊施設群部隊を派遣してインフラの維持・修復などを含む後方支援活動に従事し、高い国際的評価を受けた。農業・農村開発や人材育成・制度構築にも貢献した。

日本が真にアジアの信頼を得るには、こうした国にも深い目配りをしているという姿勢が不可欠である。